平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名　日本上下水道設計株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2325　URL　http://www.nis.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 木下 哲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報室長　(氏名) 富崎 浩司　TEL 03-5269-6510
定時株主総会開催予定日　平成24年3月27日　配当支払開始予定日　平成24年3月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	14,257	1.4	1,532	47.1	1,650	57.1	44	△92.7
22年12月期	14,063	△0.6	1,041	20.5	1,051	5.1	619	3.6

(注)包括利益　23年12月期　358百万円　(△35.1%)　22年12月期　551百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	459.77	—	0.3	8.3	10.8
22年12月期	6,226.08	—	4.1	5.2	7.4

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　—百万円　22年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	19,277	14,858	77.1	152,424.46
22年12月期	20,555	15,152	73.7	152,320.98

(参考) 自己資本　23年12月期　14,858百万円　22年12月期　15,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	898	8	△652	6,126
22年12月期	1,095	△33	△396	5,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	2,000.00	—	2,000.00	4,000.00	397	64.2	2.6
23年12月期	—	2,200.00	—	2,200.00	4,400.00	428	957.0	2.9
24年12月期(予想)	—	2,000.00	—	2,000.00	4,000.00		—	

(注) 平成23年12月期中間配当金の内訳　普通配当 2,000円00銭　記念配当 200円00銭
平成23年12月期期末配当金の内訳　普通配当 2,000円00銭　記念配当 200円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	0.2	1,080	△25.7	1,100	△28.6	390	5.0	4,000.82
通期	14,000	△1.8	1,250	△18.4	1,310	△20.7	500	—	5,129.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	100,480 株	22年12月期	100,480 株
② 期末自己株式数	23年12月期	3,000 株	22年12月期	1,000 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	97,817 株	22年12月期	99,480 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,331	△3.2	950	21.4	1,121	23.9	△269	―
22年12月期	9,640	△3.2	783	8.4	905	4.2	512	△4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△2,757.15	―
22年12月期	5,155.66	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	16,298	13,899	85.3	142,591.80
22年12月期	17,562	14,506	82.6	145,825.58

(参考) 自己資本 23年12月期 13,899百万円 22年12月期 14,506百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,070	△3.3	980	△24.3	320	45.2	3,282.72
通期	9,600	2.9	1,120	△0.1	400	―	4,103.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当っての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 21
(連結包括利益計算書関係) …… 21
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(セグメント情報等) …… 24
(１株当たり情報) …… 28
(重要な後発事象) …… 29

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響などにより、企業の生産活動が一時的に低下しました。その後、復興需要を背景に緩やかな持ち直し傾向がみられたものの、欧州の財政危機や円高の進行などの影響から、景気の先行きについて不透明感が増す状況で推移しました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、政府の補正予算による震災の復旧・復興関連事業が展開されはじめたものの、被災地以外の地域では震災以前から続く公共事業予算の削減や、顧客ニーズの高度化や低コスト化の要請を受け企業間競争が熾烈になるなど、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は前連結会計年度に海外業務において特に大型の受注案件があった関係で当期は14,458百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりましたが、連結売上高は海外業務が伸長し14,257百万円（同1.4%増）となりました。

利益面では、社外委託費や販売費及び一般管理費の削減により営業利益は1,532百万円（同47.1%増）となり、経常利益は1,650百万円（同57.1%増）となりましたが、特別損失で投資有価証券評価損1,344百万円を計上したこと等により当期純利益は44百万円（同92.7%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（国内業務）

国内業務におきましては、東日本大震災後、全社を挙げた復旧支援の体制を築き、被災自治体の復旧・復興事業に積極的に取り組んでまいりました。また、上下水道施設の長寿命化に向けた資産管理（アセットマネジメント）及び地震対策、浸水対策の分野などにおいて、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、総合的な技術力を駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、受注高は9,540百万円（同1.9%増）、売上高は9,469百万円（同2.4%減）、営業利益は900百万円（同21.2%増）となりました。

（海外業務）

海外業務におきましては、アジアや中南米を中心に積極的な営業活動を行い、クウェート、インドなどの各国において大型案件を受注いたしました。また、ＰＰＰ（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式によるインフラ輸出については、マレーシアにおける上下水道事業の調査業務を受注するなど、あらたな事業展開を図ってまいりました。この結果、受注高は4,918百万円（同24.2%減）、売上高は4,705百万円（同9.6%増）、営業利益は531百万円（同116.0%増）となりました。

（次期の見通し（平成24年1月1日～平成24年12月31日））

平成24年期におきましては、厳しい経営環境が続くと予想されますが、重点営業課題として、防災関連業務、上下水道事業体の経営・管理業務や、官民連携による上下水道整備等の新しい業務形態への積極的な進出、さらに海外業務への経営資源の集中、計画的な人材の育成や技術者の増強等による経営基盤の強化、グループ内での連携強化を進め、持続的な利益確保を図ってまいります。

平成24年12月期の業績見通しにつきましては、連結受注高は14,400百万円（当連結会計年度比0.4%減）、連結売上高は14,000百万円（同1.8%減）、経常利益1,310百万円（同20.7%減）、当期純利益500百万円（同1,011.8%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,278百万円減少し19,277百万円となりました。流動資産は334百万円増加し12,090百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加221百万円、未成業務支出金の増加62百万円、受取手形及び完成業務未収入金の増加43百万円等であります。固定資産は1,612百万円減少し7,186百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産で投資有価証券の増加206百万円、保険積立金の減少955百万円、前払年金費用の減少540百万円、繰延税金資産の減少286百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ983百万円減少し4,419百万円となりました。流動負債は538百万円減少し3,065百万円となりました。主な要因は、未成業務受入金の減少337百万円、賞与引当金の減少117百万円、未払法人税等の減少105百万円等であります。
固定負債は445百万円減少し1,353百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の減少458百万円等であります。

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し14,858百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による増加44百万円、その他有価証券評価差額金の増加315百万円、配当金の支払413百万円、自己株式の取得239百万円等であります。この結果、自己資本比率は77.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し6,126百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は898百万円(前連結会計年度は1,095百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益353百万円、投資有価証券評価損1,344百万円等であり、支出の主な内訳は、未成業務受入金の減少337百万円、法人税等の支払額471百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は8百万円(前連結会計年度は33百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、保険積立金の払戻397百万円、保険積立金の解約700百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得1,005百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は652百万円(前連結会計年度は396百万円の使用)となりました。主な内訳は、配当金の支払額412百万円、自己株式の取得239百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標		平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	(%)	79.2	79.7	75.2	73.7	77.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	55.8	35.8	48.3	49.7	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	―	―	―	―	―

(注)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により以下のとおり算出しております。

(1)自己資本比率:自己資本/総資産

(2)時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3)キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

当社グループには有利子負債残高がありませんので、該当ありません。

(4)インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動によるキャッシュ・フロー/利息支払額

利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

内部留保金につきましては、将来にわたり戦略的業務領域（重点課題）への取組み深耕、技術力向上、経営基盤強化、企業買収及び国際化等に有効に活用し、持続可能な成長を堅持して行く所存であります。

当期の期末配当金につきましては、当社が昨年９月に創立60周年を迎えたことにより、株主の皆様の日頃のご支援に対し感謝の意を表するため、１株あたり2,000円の普通配当に、１株あたり200円の創立60周年記念配当を加え、合計2,200円とすることを、平成24年３月末に開催予定の定時株主総会に上程する予定であります。

なお、平成23年９月に中間配当金として１株当たり2,200円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり4,400円（前期4,000円）となります。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に基づき１株当たり年間4,000円（内、中間配当金2,000円、期末配当金2,000円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①事業部門別売上高構成比率について

当社グループの売上高は、事業部門別では下水道部門の比率が約６割であり、当社グループの業績は下水道部門のコンサルティング業務の需要動向等の影響を受ける可能性があります。

②官公庁への依存度について

当社グループの国内業務の売上高は大部分が官公庁等（国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等）向けであり、民間会社からの受注はあるものの、この大半も官公庁発注案件であります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

③業績の季節変動について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、その納期に対応して官公庁等の年度末が含まれる第２四半期連結累計期間（1月～6月）に売上計上が集中するため、連結会計年度の前半６ヶ月間の売上高と後半６ヶ月間の売上高の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

④為替変動について

当社グループは海外事業を行う連結子会社及び海外に拠点を置く連結子会社を有しており、外国為替相場の変動は外貨建て取引の円貨換算及び外貨建て資産・負債の円貨換算に伴って当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤海外での事業活動について

当社グループは世界各国で事業活動を行っておりますが、当社グループが事業拠点を置く国や地域において、戦争・テロ・暴動等による政情の不安定化、法制度の予期せぬ変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

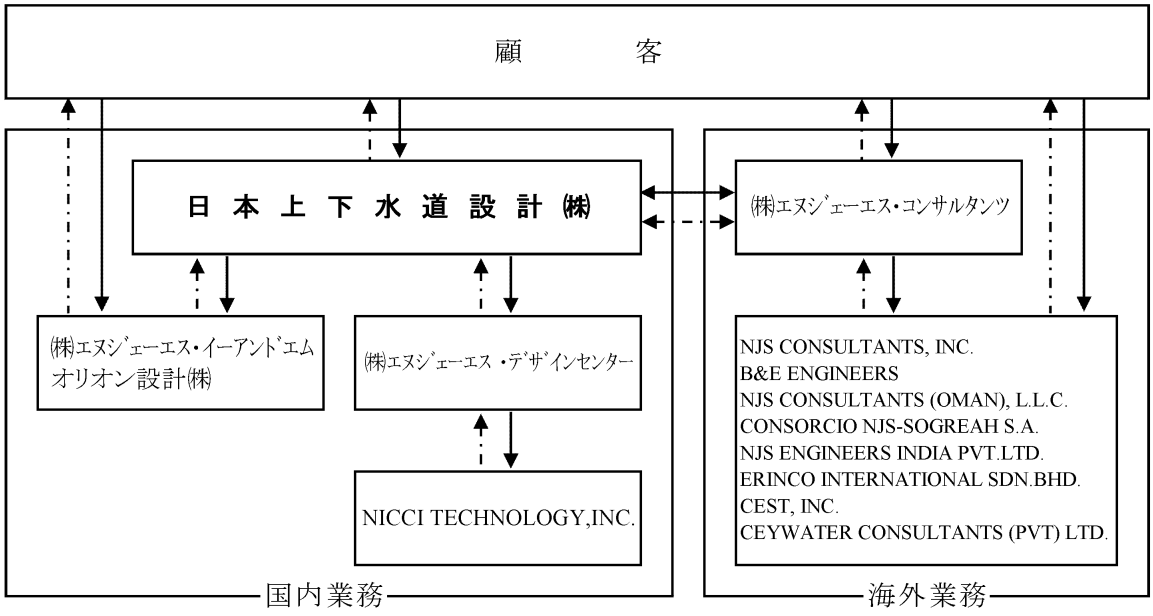
２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社２社及びその他の関係会社１社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

各セグメントに属する会社及び事業内容との関連は次のとおりであります。

	会社名	事業内容
国内業務	日本上下水道設計㈱ (連結子会社) ㈱エヌジェーエス・イーアンドエム ㈱エヌジェーエス・デザインセンター オリオン設計㈱ (非連結子会社) NICCI TECHNOLOGY,INC.	(水道事業) 上水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務 (下水道事業) 下水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務 (環境・その他の事業) 公共水域の水質改善、水域環境の保全、水環境基本計画、生活排水、農村・漁村集落排水、河川環境及び廃棄物等環境・その他に関する業務の企画、調査、計画、設計等のコンサルティング業務
海外業務	(連結子会社) ㈱エヌジェーエス・コンサルタンツ NJS CONSULTANTS,INC. B&E ENGINEERS NJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C. CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A. (非連結子会社) NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD. (関連会社) CEST,INC. CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.	

［事業の系統図］



(注)　→　は業務委託を表します。
　　-·-·-·→　は成果品の納入、役務提供等を表します。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

２１世紀は水と環境の世紀であり、当社グループは、人類生存に不可欠である良質な水の供給と快適な生活環境の保全に、地球規模で貢献することを基本理念としております。

この基本理念のもと、当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして職業倫理・技術者倫理および企業コンプライアンスの徹底を推進しつつ、長年にわたる技術開発投資の成果である新技術をベースに需要を創出して業務領域の拡大と深耕を図り、併せて事業領域を拡大し、地球規模での社会資本の整備と水環境保全に貢献する事業活動により、持続可能な発展を継続し、株主・顧客・社会・社員に利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、国内においては国及び地方自治体の公共事業予算が継続的に削減されることが予想される中、「経営環境の急変化に対応し、持続的に利益を確保する体制を構築する」を利益計画の基本方針とし、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を堅持しつつ、戦略的業務領域と位置づける上下水道アセットマネジメント業務や防災関連業務等の受注獲得に注力することにより、受注・売上の確保を目指してまいります。

また、技術本部および経営工学研究所を中心に、他社にない技術である施設情報システムのＡＳＰ化事業の展開を図り、包括的民間委託業務、履行監視業務への活用を推進して他社との差別化を目指すとともに、ＰＦＩ事業関連では、導入可能性調査、アドバイザリー業務に加えて、事業内容を見極めた上でＳＰＣとしての参画にも取組んでまいります。

さらに、グループ会社間の連携を一層強化し、全国地方自治体の上下水道事業に係る経営管理、企業会計等のマネジメント業務における包括的かつ高度なサービスのニーズに応えるとともに、不動産事業の収益力強化、新規事業の創出による民需での収益事業の確立、Ｍ＆Ａによる事業領域の拡大を図ってまいります。

海外においては、当社グループの株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツは、海外業務経験30年超、業務実施国約80ヶ国に及ぶ豊富な経験、確かな技術を駆使し、国際協力機構(JICA)の無償案件や融資案件、また、国際金融機関であるアジア開発銀行（ADB）、世界銀行（IBRD、IDB 他）等の融資案件や、現地の独自資金による案件についても取り組んでまいりました。今後も流域環境改善計画や上下水道計画・構想を急務としている諸国を中心として、海外業務人員を増強し、現地密着型の情報収集活動を行うとともに、世界水ビジネスへの積極的な参画等、新規事業展開を行ってまいります。

これらにより、当社グループは国内の公共投資縮減の影響を最小限にとどめ受注高・売上高の確保を図り、海外業務においては積極的な営業活動を進めることにより、持続可能な成長を堅持しつつ企業価値の増大を図ることを中長期の経営戦略としております。

また、目標とする経営指標につきましては、4ページ「(1)経営成績に関する分析」（次期の見通し）に記載のとおり平成24年12月期利益計画を定めております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとしての技術力、技術ツール等を駆使し、事業領域の拡大と持続可能な成長を堅持するため、具体的な基本施策として次の課題に取り組みます。

① 防災対策関連業務を重点営業課題と位置づけ、東日本大震災被災都市の復旧支援や、地震・津波・豪雨等の災害対策業務の対応を強化する。

② 公共事業の民活化の高まりを受け、当社グループの連携を強化しながら、自治体の経営・管理関連業務や、官民連携による上下水道整備などの新しい業務形態へ積極的に進出する。

③ 財務会計と連携した資産管理システムや上下水道施設の長寿命化計画策定の支援ツールを活用し、上下水道事業のアセットマネジメントに係る技術提案を行うことにより同業務の受注拡大を図る。

④ 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの海外における豊富な経験・確かな技術を生かし、海外業務体制を一層強固なものにするために即戦力となる人員を確保し、グローバルな上下水道、環境分野の受注拡大を図る。加えて、水資源開発、灌漑などの新規市場や、官民連携による上下水道整備などの新しい業務形態へ積極的に進出し、さらに世界水ビジネスへの各種取組みに参画する。

⑤ 教育研修制度の充実などにより人材の育成を推進すると同時に、採用活動の強化により技術者の増強を図る。

⑥ 高度化する顧客のニーズに応え、新規業務開拓及び新規業務ソフトの技術開発投資を積極的に推進する。（当連結会計年度の研究開発費実績249百万円）

上記のとおり、当社グループは、新しい時代の変革及び国際化に対応した経営戦略を積極的に推進することにより、今後も継続すると予想される厳しい経営環境に臨んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,904,800	6,126,572
受取手形及び完成業務未収入金	1,577,920	1,621,490
未成業務支出金	3,645,880	3,708,778
繰延税金資産	231,554	188,601
未収還付法人税等	－	162,268
その他	414,094	301,139
貸倒引当金	△17,932	△18,001
流動資産合計	11,756,317	12,090,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,414,745	2,438,885
減価償却累計額	△1,084,874	△1,149,414
建物及び構築物（純額）	1,329,871	1,289,471
車両運搬具	29,497	33,303
減価償却累計額	△19,045	△21,024
車両運搬具（純額）	10,452	12,278
工具、器具及び備品	190,560	200,656
減価償却累計額	△151,402	△157,408
工具、器具及び備品（純額）	39,158	43,247
土地	1,326,543	1,326,543
有形固定資産合計	2,706,025	2,671,541
無形固定資産		
ソフトウエア	54,718	52,451
電話加入権	18,205	18,205
その他	538	494
無形固定資産合計	73,463	71,151
投資その他の資産		
投資有価証券	2,361,722	2,568,136
長期預金	1,000,000	1,000,000
長期貸付金	38,799	35,898
繰延税金資産	810,555	524,436
前払年金費用	540,978	－
保険積立金	982,234	26,710
その他	300,924	288,795
貸倒引当金	△15,198	－
投資その他の資産合計	6,020,015	4,443,977
固定資産合計	8,799,503	7,186,670
資産合計	20,555,821	19,277,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	461,037	399,858
未払法人税等	253,367	147,795
未成業務受入金	1,830,105	1,492,950
賞与引当金	328,680	211,026
受注損失引当金	45,942	29,015
事務所移転費用引当金	11,904	－
損害補償損失引当金	－	20,132
その他	673,527	765,087
流動負債合計	3,604,566	3,065,865
固定負債		
長期未払金	145,548	116,354
退職給付引当金	1,649,893	1,191,612
資産除去債務	－	43,190
その他	2,922	2,159
固定負債合計	1,798,364	1,353,317
負債合計	5,402,930	4,419,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,923,520	14,555,078
自己株式	△159,797	△398,940
株主資本合計	15,583,843	14,976,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△401,239	△85,597
為替換算調整勘定	△29,713	△32,324
その他の包括利益累計額合計	△430,952	△117,921
純資産合計	15,152,890	14,858,336
負債純資産合計	20,555,821	19,277,518

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	14,063,542	14,257,411
売上原価	9,976,874	9,825,558
売上総利益	4,086,667	4,431,852
販売費及び一般管理費		
役員報酬	315,463	292,656
給料及び手当	889,305	872,739
賞与	284,768	238,029
賞与引当金繰入額	108,272	67,226
退職給付費用	41,019	71,875
法定福利及び厚生費	163,805	144,743
旅費及び交通費	114,408	100,303
賃借料	109,331	78,510
減価償却費	35,736	31,351
貸倒引当金繰入額	－	3,052
貸倒損失	6,065	356
研究開発費	241,203	249,186
その他	735,574	749,109
販売費及び一般管理費合計	3,044,955	2,899,140
営業利益	1,041,711	1,532,712
営業外収益		
受取利息	9,022	7,223
受取配当金	64,526	60,732
受取賃貸料	9,625	8,210
受取保険金	－	22,542
保険返戻金	16,663	57,023
その他	9,010	4,935
営業外収益合計	108,848	160,667
営業外費用		
自己株式取得費用	－	597
為替差損	99,514	41,785
営業外費用合計	99,514	42,383
経常利益	1,051,045	1,650,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	―	210
投資有価証券売却益	2,677	―
貸倒引当金戻入額	1,781	―
受取和解金	26,858	―
保険解約返戻金	―	84,065
前期損益修正益	―	1,875
特別利益合計	31,316	86,151
特別損失		
固定資産除売却損	4,009	2,945
投資有価証券評価損	―	1,344,496
事務所移転費用引当金繰入額	11,904	―
損害補償損失引当金繰入額	―	20,132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	16,257
特別損失合計	15,914	1,383,831
税金等調整前当期純利益	1,066,448	353,316
法人税、住民税及び事業税	445,524	209,126
法人税等調整額	1,552	99,217
法人税等合計	447,077	308,343
少数株主損益調整前当期純利益	―	44,973
当期純利益	619,370	44,973

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	－	44,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	315,641
為替換算調整勘定	－	△2,610
その他の包括利益合計	－	313,031
包括利益	－	358,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	－	358,005

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	
当期末残高	520,000	520,000
資本剰余金		
前期末残高	300,120	300,120
当期変動額		
当期変動額合計	－	
当期末残高	300,120	300,120
利益剰余金		
前期末残高	14,702,070	14,923,520
当期変動額		
剰余金の配当	△397,920	△413,416
当期純利益	619,370	44,973
当期変動額合計	221,450	△368,442
当期末残高	14,923,520	14,555,078
自己株式		
前期末残高	△159,797	△159,797
当期変動額		
自己株式の取得	－	△239,143
当期変動額合計	－	△239,143
当期末残高	△159,797	△398,940
株主資本合計		
前期末残高	15,362,393	15,583,843
当期変動額		
剰余金の配当	△397,920	△413,416
当期純利益	619,370	44,973
自己株式の取得	－	△239,143
当期変動額合計	221,450	△607,585
当期末残高	15,583,843	14,976,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△342,034	△401,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,204	315,641
当期変動額合計	△59,204	315,641
当期末残高	△401,239	△85,597
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,266	△29,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,447	△2,610
当期変動額合計	△8,447	△2,610
当期末残高	△29,713	△32,324
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△363,300	△430,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,652	313,031
当期変動額合計	△67,652	313,031
当期末残高	△430,952	△117,921
純資産合計		
前期末残高	14,999,092	15,152,890
当期変動額		
剰余金の配当	△397,920	△413,416
当期純利益	619,370	44,973
自己株式の取得	－	△239,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,652	313,031
当期変動額合計	153,798	△294,554
当期末残高	15,152,890	14,858,336

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,066,448	353,316
減価償却費	111,949	108,298
受取利息及び受取配当金	△73,549	△67,955
為替差損益（△は益）	65,584	35,213
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,344,496
保険返戻金	△16,663	△57,023
保険解約返戻金	－	△84,065
受取手形及び完成業務未収入金の増減額（△は増加）	272,984	△46,936
未成業務支出金の増減額（△は増加）	△390,540	△62,897
前払費用の増減額（△は増加）	12,294	6,570
前払年金費用の増減額（△は増加）	△6,525	540,978
業務未払金の増減額（△は減少）	△35,916	△61,178
未成業務受入金の増減額（△は減少）	490,614	△337,155
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,209	△14,200
賞与引当金の増減額（△は減少）	42,851	△117,654
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△28,578	△458,281
長期未払金の増減額（△は減少）	△9,272	△29,170
その他	△29,426	251,546
小計	1,460,045	1,303,899
利息及び配当金の受取額	73,055	66,377
法人税等の還付額	12,699	－
法人税等の支払額	△450,183	△471,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,618	898,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,246	△40,935
有形固定資産の売却による収入	－	240
無形固定資産の取得による支出	△21,494	△21,430
投資有価証券の取得による支出	△217,021	△1,005,430
投資有価証券の売却による収入	4,500	－
貸付けによる支出	－	△1,499
貸付金の回収による収入	761	－
保険積立金の払戻による収入	214,586	397,765
保険積立金の解約による収入	－	700,016
敷金及び保証金の差入による支出	△28,089	△62,596
敷金及び保証金の回収による収入	42,658	53,384
その他	－	△11,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,344	8,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△239,143
配当金の支払額	△396,888	△412,741
その他	－	△762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,888	△652,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,752	△32,158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	601,632	221,772
現金及び現金同等物の期首残高	5,303,168	5,904,800
現金及び現金同等物の期末残高	5,904,800	6,126,572

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社は、㈱エヌジェーエス・イーアンドエム、㈱エヌジェーエス・コンサルタンツ、㈱エヌジェーエス・デザインセンター及びオリオン設計㈱の国内４社並びにNJS CONSULTANTS,INC、B&E ENGINEERS、NJS CONSULTANTS (OMAN),L.L.C.及びCONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.の海外４社の計８社であります。 なお、CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の名称等 NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD. NICCI TECHNOLOGY, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社は、㈱エヌジェーエス・イーアンドエム、㈱エヌジェーエス・コンサルタンツ、㈱エヌジェーエス・デザインセンター及びオリオン設計㈱の国内４社並びにNJS CONSULTANTS,INC、B&E ENGINEERS、NJS CONSULTANTS (OMAN),L.L.C.及びCONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.の海外４社の計８社であります。 (2)非連結子会社の名称等 同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社３社及び関連会社（CEST,INC.、CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 ①　時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）	イ　有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 未成業務支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　８年～50年 車両運搬具　４年 工具、器具及び備品　３年～20年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ニ　長期前払費用 定額法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ　リース資産 同左 ニ　長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
	ロ　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
	ハ　受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。	ハ　受注損失引当金 同左
	ニ　事務所移転費用引当金 事務所移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積ることのできる額を計上しております。	ニ　――――――
	ホ　――――――	ホ　損害補償損失引当金 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
	ヘ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。 また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。 なお、当社及び連結子会社である㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。	ヘ　退職給付引当金 同左 （追加情報） 当社は、平成23年9月1日付で、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は軽微であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,669千円、税金等調整前当期純利益は20,957千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
――――――	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年３月24日内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
――――――	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※１．非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 31,875千円 その他投資（出資金） 1,808千円 ※２．担保資産 投資有価証券 500千円 上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しております。 ３． ――――――	※１．非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 31,875千円 その他投資（出資金） 1,808千円 ※２．担保資産 投資有価証券 500千円 上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しております。 ３．偶発債務 (訴訟関係) 当社は、元取引先より、当社の設計した送水施設に不具合があるとして、240,555千円の損害賠償請求を提起され、現在係争中であります。 当社といたしましては、当該不具合の原因は、当社が行った設計ではなく、工事業者が採用した装置にあると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
※１．売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 11,004千円 ※２．一般管理費に含まれる研究開発費 241,203千円 なお、売上原価には含まれておりません。 ※３． ―――――― ※４．固定資産除売却損の内訳 建物除却損 1,572千円 工具、器具及び備品除売却損 2,437千円	※１．売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 △16,927千円 ※２．一般管理費に含まれる研究開発費 249,186千円 なお、売上原価には含まれておりません。 ※３．固定資産売却益の内訳 車両運搬具売却益 210千円 ※４．固定資産除売却損の内訳 建物除却損 2,374千円 工具、器具及び備品除却損 526千円 ソフトウェア除却損 44千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	551,718千円
少数株主に係る包括利益	－
計	551,718千円

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△59,204千円
為替換算調整勘定	△8,447千円
計	△67,652千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年１月１日　至平成22年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,480	－	－	100,480
合計	100,480	－	－	100,480
自己株式				
普通株式	1,000	－	－	1,000
合計	1,000	－	－	1,000

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日定時株主総会	普通株式	198,960	2,000	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月3日取締役会	普通株式	198,960	2,000	平成22年6月30日	平成22年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日定時株主総会	普通株式	198,960	利益剰余金	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	100,480	－	－	100,480
合計	100,480	－	－	100,480
自己株式				
普通株式　（注）	1,000	2,000	－	3,000
合計	1,000	2,000	－	3,000

（注）普通株式の自己株式の増加数2,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日定時株主総会	普通株式	198,960	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年7月25日取締役会	普通株式	214,456	2,200	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日定時株主総会	普通株式	214,456	利益剰余金	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,904,800 現金及び現金同等物 5,904,800	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 6,126,572 現金及び現金同等物 6,126,572

(セグメント情報等)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年１月１日 至平成22年12月31日)

当社並びに連結子会社は、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年１月１日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度(自平成22年１月１日 至平成22年12月31日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
Ⅰ 海外売上高(千円)	2,398,061	757,829	639,448	405,298	87,786	4,288,424
Ⅱ 連結売上高(千円)	―	―	―	―	―	14,063,542
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.0	5.4	4.6	2.9	0.6	30.5

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア……フィリピン、スリランカ、パキスタン、インド、マレーシア、ベトナム、ネパール、
・オセアニア　カンボジア、バングラデシュ、カザフスタン、パプアニューギニア

(2)アフリカ……タンザニア、リビア、ケニア

(3)中東……レバノン、オマーン、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦、イラク

(4)中南米……ペルー、メキシコ、ジャマイカ

(5)北米……アメリカ合衆国

３．海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社であるエヌジェーエス・コンサルタンツ(株)及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,656,187	4,291,889	13,948,077	115,464	14,063,542	－	14,063,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,812	－	44,812	－	44,812	△44,812	－
計	9,700,999	4,291,889	13,992,889	115,464	14,108,354	△44,812	14,063,542
セグメント利益	743,339	246,103	989,442	43,430	1,032,872	8,839	1,041,711
セグメント資産	15,986,886	4,138,842	20,125,729	1,610,239	21,735,968	△1,180,147	20,555,821
その他の項目							
減価償却費	58,433	7,598	66,031	45,917	111,949	－	111,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,158	3,257	45,416	－	45,416	－	45,416

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

２．調整額は以下の通りです

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業取引と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,438,948	4,702,737	14,141,686	115,725	14,257,411	－	14,257,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,131	2,701	32,832	－	32,832	△32,832	－
計	9,469,079	4,705,438	14,174,518	115,725	14,290,243	△32,832	14,257,411
セグメント利益	900,902	531,547	1,432,449	48,232	1,480,682	52,030	1,532,712
セグメント資産	14,787,323	3,957,907	18,745,231	1,569,220	20,314,451	△1,036,933	19,277,518
その他の項目							
減価償却費	59,975	7,303	67,279	41,019	108,298	－	108,298
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,613	7,221	48,835	－	48,835	－	48,835

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

２．調整額は以下の通りです

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業取引と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

e．関連情報

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	5,541,896	8,145,962	569,551	14,257,411

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
9,583,676	2,142,199	297,030	1,210,376	959,982	64,145	14,257,411

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,359,001	国内業務

f．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

h．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額（円）	152,320.98	152,424.46
１株当たり当期純利益（円）	6,226.08	459.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	15,152,890	14,858,336
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	15,152,890	14,858,336
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	99,480	97,480

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
当期純利益（千円）	619,370	44,973
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	619,370	44,973
普通株式の期中平均株式数（株）	99,480	97,817

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年１月１日　至平成22年12月31日)

当社は、平成23年２月14日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次のとおり実施いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

２．取得の内容

(1) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

①　取得する株式の種類　　当社普通株式

②　取得する株式の総数　　500株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.5%)

③　株式の取得価額の総額　　58,150千円(上限)

④　取得日　　平成23年２月15日

⑤　当買付けの結果、400株(46,520千円)を取得しました。

(2) 市場買付け

①　取得する株式の種類　　当社普通株式

②　取得する株式の総数　　1,600株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.6%)

③　株式の取得価額の総額　　240,000千円(上限)

④　取得期間　　平成23年２月16日から平成23年３月31日まで

⑤　当買付けの結果、1,600株(192,623千円)を取得しました。

当連結会計年度(自平成23年１月１日　至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。